

市長提案説明



●説明の要旨

伊勢湾台風から半世紀がたち、近年では台風による被害に加え、ゲリラ豪雨と呼ばれる集中豪雨による被害も多く、7月には中国・九州北部地方で、8月には近畿・四国地方で災害が起きた。一方、静岡県中部では震度6弱の地震も起きるなど緊張が走る事態が頻発している。災害を目的の当りにし、「認識」と「備え」の重要性を一層感じている。「平成20年8月末豪雨」以来、被災者への対応や損壊個所の復旧を行い、さらに防災ラジオの配付や河川改修を進め、防災危機管理体制の強化を図ってきた。総合防災訓練も大幅に見直し、避難に重点を置いた「住民参加地域総合防災訓練」を市内7会場で同時実施するなど全市一丸となって「災害に強いまちづくり」に取り組んでいる。

平成20年度決算

平成20年度は、安全・安心なまちづくりを始めとした4つの重点課題を含む「安全・安心で活気に満ちたまちづくり予算」をスタートした。しかし、8月末豪雨を始め、原油価格の高騰などによる物価上昇、国内経済の悪化などに対応するため、数次にわたる補正予算を編成し、多難な一年となったが、財政の健全性を維持した適正な決算となった。

★一般会計

一般会計の歳入は11119億6793万円、歳出は1072億2242万円で、翌年度への繰越事業充当財源を引いた純剰余金は、40億8823万円となった。

一般会計の歳入では、歳入全体の61・2%を占める市民税のうち、企業収益の悪化による市民税法人の減収があったものの、市民税個人が前年度対比100・5%となったほか、家屋の新・増築による固定資産税などの増額、軽自動車・小型二輪自動車の登録による軽自動車税の増収などにより、市税全体では100・9%となり、5年連続で前年度を上回った。また、国・県からの交付金などを合わせ

た歳入全体では、前年度対比95・4%となった。

歳出は、4つの重点課題のうち、「安全・安心なまちづくり」では、公共施設などへの緊急地震速報の一次配備や、東消防署形整出張所の建設に加え、消防二輪車の配備など消防防災体制の強化を、「都市基盤の整備」では、東岡崎駅周辺地区整備推進事業及び藤川地区整備推進事業の第一歩となる基本設計や周辺道路の測量設計の着手や、岡崎駅東土地区画整理事業として駅前広場の整備や道路築造などを、「子育て支援」では、中学校卒業までの子ども医療制度の拡大や、げんき館での子ども発達サポート事業の実施などの子育て家庭の負担軽減や環境整備を、「教育文化の振興」では、図書館交流プラザをオープンし管理運営をスタートさせたほか、小中学校の校舎の耐震補強の設計及び工事を進めるなど、安心して学べる環境づくりに努めた。歳出全体では前年度対比で95%となった。

★特別会計

18会計ある特別会計では、全体の歳入決算額は833億7316万円、歳出決算額は828億5469万円となり、翌年度への繰越

事業充当財源を引いた純剰余金は、3億6269万円となった。

下水道特別会計では、公共下水道普及率が6・1ポイント上昇し、82・3%となった。国民健康保険事業特別会計では、後期高齢者医療制度を始めとする医療制度改革により前年度対比で減額となった。新設された後期高齢者医療特別会計では、歳入は27億118万円、広域連合への納付金を含む歳出は26億8779万円の決算となった。介護保険特別会計では、要介護・要支援認定者の増により保険給付費が伸び、歳入歳出いずれも増額となった。

★企業会計

企業会計では、病院事業会計は、外来患者数は減少したものの入院患者数は増加し、6億5730万円の純損失となり前年に比べ赤字幅が5億486万円縮小した。依然厳しい状況にあるが市民の健康を守る病院として、信頼に応え、健全経営に努めていく。

水道事業会計は、有収水量の減少による収入の減はあったものの、9億7076万円の純利益となった。今後も、公営企業として経済性、効率性を発揮するとともに安定安全給水に努めていく。